

2008年度連結決算概要

平成21年5月12日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2008年度	2007年度	増 減	2009年度
売上高 (単 独)	7,335 (4,997)	8,274 (5,768)	△939 (△770)	6,500 (4,100)
営業利益 (単 独)	△203 (△82)	591 (363)	△794 (△445)	250 (200)
経常利益 (単 独)	△211 (△28)	525 (373)	△735 (△401)	200 (220)
当期純利益 (単 独)	△253 (△78)	252 (210)	△504 (△287)	90 (140)
1株当たり当期純利益 (単 独)	△42円20銭 (△12円93銭)	42円05銭 (35円01銭)	△84円25銭 (△47円94銭)	15円04銭 (23円35銭)

2. 指標

	2008年度	2007年度	増 減	2009年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	100.71	114.44	△13.73	100.00
国産ナフサ価格(円/KL)	58,725	61,425	△2,700	35,000

3. その他

(単位：億円)

	2008年度	2007年度	増 減	2009年度
設備投資額 (単 独)	491 (325)	727 (386)	△236 (△60)	320 (240)
減価償却費 (単 独)	594 (365)	423 (250)	172 (115)	520 (320)
研究開発費 (単 独)	144 (93)	136 (83)	8 (9)	130 (80)
期末有利子負債 (単 独)	4,356 (2,907)	3,655 (2,507)	701 (399)	4,110 (2,720)
金融収支 (単 独)	△54 (1)	△48 (10)	△6 (△9)	△70 (△15)
自己資本比率(%) (単 独)	20.3 (28.7)	24.3 (30.2)	△4.0 (△1.5)	- (-)
期末従業員数(人) (単 独)	11,166 (2,543)	11,088 (2,510)	78 (33)	11,200 (2,800)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

<08年 4月>

自家発電設備の増設

(88万1千kW → 103万5千kW)

<08年 4月>

苛性ソーダの製造設備能力増強

(1,205千 → 1,373千トン/年)

<08年 5月>

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造・販売会社である
日本ポリウレタン工業の株式を追加取得

(51.67% → 80.28%)

<08年 5月>

キュメンの製造設備能力増強

(230千 → 300千トン/年)

<09年 3月>

ハイシリカゼオライトの製造設備を四日市事業所に新設

<09年 3月>

ジルコニアの製造設備を四日市事業所に新設

<10年 春 予定>

エチレンアミンの製造設備能力増強

(53千 → 79千トン/年)

<12年 春 予定>

エチレンアミンの製造設備能力増強

(79千 → 89千トン/年)

事業セグメント別連結売上高

2008年度実績 対 2007年度実績比較

(単位：億円)

			2008年度	2007年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オレフィン	1,367	1,970	△604	△577	△26
		ポリマー	581	634	△53	△82	30
		計	1,948	2,604	△656	△660	3
	連結子会社	計	106	104	1	△9	11
	小 計	計	2,054	2,709	△655	△669	14
基礎原料	東 ソ ー	化学品	796	773	24	3	20
		セメント	120	116	4	△11	14
		計	916	889	27	△7	34
	連結子会社	計	1,011	1,069	△58	21	△79
小 計	計	1,927	1,958	△31	14	△45	
機能商品	東 ソ ー	有機化成品	189	217	△28	△45	16
		バイオサイエンス	105	101	4	4	1
		機能・電子材料	173	202	△29	△49	20
		計	467	520	△53	△90	37
	連結子会社	計	2,406	2,595	△188	39	△227
小 計	計	2,873	3,115	△241	△51	△190	
サービス(連結子会社)	小 計	481	493	△11	△23	11	
	東 ソ ー		3,331	4,014	△682	△757	75
		連結子会社	4,004	4,260	△257	28	△285
	合 計	計	7,335	8,274	△939	△729	△210

(注) 億円未満は四捨五入

2009年度予想 対 2008年度実績比較

			2009年度(予想)	2008年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オレフィン	815	1,367	△552	△45	△506
		ポリマー	466	581	△115	50	△166
		計	1,281	1,948	△667	5	△672
	連結子会社	計	92	106	△14	3	△17
	小 計	計	1,373	2,054	△681	8	△689
基礎原料	東 ソ ー	化学品	786	796	△10	69	△78
		セメント	127	120	7	△4	11
		計	913	916	△3	64	△67
	連結子会社	計	881	1,011	△130	81	△211
小 計	計	1,794	1,927	△133	146	△279	
機能商品	東 ソ ー	有機化成品	203	189	14	25	△11
		バイオサイエンス	107	105	2	4	△2
		機能・電子材料	154	173	△20	△13	△6
		計	464	467	△3	16	△19
	連結子会社	計	2,422	2,406	16	15	0
小 計	計	2,886	2,873	13	32	△19	
サービス(連結子会社)	小 計	447	481	△35	△35	0	
	東 ソ ー		2,659	3,331	△673	86	△758
		連結子会社	3,841	4,004	△162	65	△228
	合 計	計	6,500	7,335	△835	151	△986

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2008年度実績 対 2007年度実績比較

(単位：億円)

		2008年度	2007年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,395	2,001	△606	△580	△26
	ポリマー	739	799	△59	△100	40
	計	2,134	2,800	△666	△679	14
基礎原料	化学品	1,973	1,980	△6	22	△28
	セメント	120	116	4	△11	14
	計	2,093	2,096	△3	11	△14
機能商品	有機化成品	297	322	△26	△51	25
	バイオサイエンス	218	223	△5	3	△9
	機能・電子材料	255	327	△71	△86	15
	計	770	872	△102	△133	31
合 計		4,997	5,768	△770	△802	31

(注) 億円未満は四捨五入

2009年度予想 対 2008年度実績比較

		2009年度(予想)	2008年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	845	1,395	△550	△43	△506
	ポリマー	596	739	△143	56	△199
	計	1,441	2,134	△693	13	△706
基礎原料	化学品	1,783	1,973	△190	191	△381
	セメント	127	120	7	△4	11
	計	1,910	2,093	△183	186	△370
機能商品	有機化成品	312	297	15	26	△12
	バイオサイエンス	220	218	3	9	△6
	機能・電子材料	217	255	△38	△28	△10
	計	749	770	△21	7	△28
合 計		4,100	4,997	△897	206	△1,103

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2008年度実績 対 2007年度実績比較

(単位：億円)

		2008年度	2007年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	△ 60	145	△ 205
	連結子会社	2	3	△ 1
	連結調整	10	2	7
	計	△ 48	150	△ 198
基礎原料	東ソ一	△ 173	9	△ 182
	連結子会社	△ 7	15	△ 22
	連結調整	5	3	2
	計	△ 175	27	△ 202
機能商品	東ソ一	151	210	△ 58
	連結子会社	△ 168	166	△ 334
	連結調整	7	4	3
	計	△ 9	380	△ 389
サービス	連結子会社	26	33	△ 7
	連結調整	3	1	2
	計	28	34	△ 5
合計	東ソ一	△ 82	363	△ 445
	連結子会社	△ 146	217	△ 364
	連結調整	25	11	15
	合計	△ 203	591	△ 794

(注) 億円未満は四捨五入

2009年度予想 対 2008年度実績比較

		2009年度(予想)	2008年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	22	△ 60	82
	連結子会社	3	2	1
	連結調整	4	10	△ 6
	計	29	△ 48	76
基礎原料	東ソ一	25	△ 173	198
	連結子会社	19	△ 7	26
	連結調整	4	5	△ 1
	計	48	△ 175	222
機能商品	東ソ一	154	151	2
	連結子会社	3	△ 168	170
	連結調整	△ 2	7	△ 9
	計	154	△ 9	163
サービス	連結子会社	18	26	△ 8
	連結調整	2	3	△ 1
	計	20	28	△ 9
合計	東ソ一	200	△ 82	282
	連結子会社	43	△ 146	189
	連結調整	7	25	△ 18
	合計	250	△ 203	453

(注) 億円未満は四捨五入

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長

(氏名) 石川 克美

TEL 03-5427-5123

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	733,505	△11.3	△20,314	—	△21,091	—	△25,262	—
20年3月期	827,394	5.9	59,107	△1.9	52,451	△9.6	25,183	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△42.20	—	△14.3	△2.7	△2.8
20年3月期	42.05	42.03	13.1	6.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △975百万円 20年3月期 △469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	762,796	185,880	20.3	258.98
20年3月期	816,994	242,361	24.3	331.69

(参考) 自己資本 21年3月期 155,012百万円 20年3月期 198,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	27,055	△64,858	67,634	55,912
20年3月期	62,166	△66,481	5,311	27,287

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,796	19.0	2.5
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	3,596	—	2.0
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	310,000	△27.2	4,000	△66.7	2,000	△85.3	0	△100.0	0.00
通期	650,000	△11.4	25,000	—	20,000	—	9,000	—	15.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 601,161,912株 20年3月期 601,161,912株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,618,530株 20年3月期 2,395,205株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	499,714	△13.4	△8,190	—	△2,765	—	△7,751	—
20年3月期	576,750	10.9	36,307	8.1	37,314	△3.0	20,996	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12.93	—
20年3月期	35.01	35.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	511,516		147,249		28.7		245.26	
20年3月期	541,691		163,997		30.2		273.27	

(参考) 自己資本 21年3月期 147,031百万円 20年3月期 163,853百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	205,000	△33.9	8,000	△25.0	9,000	△46.4	6,000	△42.7	10.01
通期	410,000	△18.0	20,000	—	22,000	—	14,000	—	23.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを御参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、期前半においては原油等資源価格の高騰、世界経済の減速により個人消費、輸出が減少し、景気は後退局面に入りました。さらに、期後半には米国発の世界的な金融危機の深刻化を背景とした世界経済の収縮により、鉱工業生産の急速な減少、雇用調整の拡大、企業収益の大幅な悪化等、景気は急激に後退いたしました。

化学業界におきましても、特に期後半以降における世界的規模での急激な需要の減退により石油化学製品等の海外市況が急落し、大幅な生産調整を余儀なくされるなど、かつて経験したことのない極めて厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下、当社グループは製品販売数量の拡大、製品価格の維持・是正、設備投資の抑制、経費の圧縮等に取り組み、収益力の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当期の通期連結業績につきましては、事業環境の急速な悪化に伴う大幅な需要の減少により、売上高は7,335億5百万円と前期に比べ938億89百万円の減収となりました。営業損益につきましては、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の取引条件の悪化、積極投資による償却費等固定費の増加及び在庫評価の影響による損失等により、203億14百万円の損失と前期に比べ794億21百万円の減益、経常損益も210億91百万円の損失と前期に比べ735億42百万円の減益となりました。さらに、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、当期純損益は252億62百万円の損失と前期に比べ504億45百万円の減益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、定期修繕の実施やスチレンモノマーの合弁事業の解消に加え、第3四半期より各誘導品の減産が顕著となったため、国内外ともに出荷が減少いたしました。一方、期後半からナフサ価格等が下落しましたが、国内では製品価格の維持に努めました。また、キュメンの海外市況は軟化いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が減少いたしました。一方、期後半からナフサ価格等が下落しましたが、国内ではこれまでの原燃料価格の上昇に見合った製品価格の維持に努めました。クロロブレンゴムは、国内外ともに出荷が減少しましたが、原燃料価格の高騰を受けて、国内製品価格の是正を実施いたしました。ペースト塩ビ及び石油樹脂は、国内製品価格の是正を実施いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ655億14百万円(24.2%)減少し2,053億66百万円となり、営業損益は前期に比べ197億95百万円悪化し47億82百万円の損失となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、国内出荷は減少しましたが、海外出荷は増加いたしました。また、需給バランスの逼迫、原燃料価格の高騰を受けて、国内では製品価格の是正を実施し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、期後半に入り需要が減退したものの、年明け以降は中国における需要回復により、輸出が増加いたしました。製品価格は円高と海外市況の軟化により下落いたしました。塩化ビニル樹脂は、公共投資の低迷や住宅着工の落ち込みの影響等により国内出荷は減少しましたが、積極的な拡販に伴い海外での出荷は増加いたしました。また、国内製品価格は原燃料価格の上昇を受けて是正しましたが、期後半からナフサ価格の下落に伴い軟化いたしました。海外製品価格は円高により下落いたしました。

セメントは、官需・民需ともに低迷したため、国内出荷は減少いたしました。製品価格については、石炭価格の上昇に伴う是正を実施いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ30億90百万円(1.6%)減少し1,926億97百万円となり、営業損益は前期に比べ201億49百万円悪化し174億69百万円の損失となりました。

機能商品事業

臭素系難燃剤、エチレンアミンの出荷は国内外ともに減少しましたが、エチレンアミンを始めとする各製品において継続的な価格の是正を実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラムは国内出荷が減少しましたが、海外出荷は好調に推移いたしました。また、充填剤の出荷は国内外ともに減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置は国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬も国内外ともに堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、国内外ともに出荷が増加し、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の是正を実施いたしました。ジルコニアは国内外ともに出荷が減少いたしました。ゼオライトは国内出荷が堅調に推移しましたが、海外出荷は減少いたしました。

石英ガラスは、半導体製品の需要低迷に伴う、デバイスメーカーの設備投資の減退及び稼働率の低下により、溶融石英材料を中心に出荷が減少いたしました。スパッタリングターゲットは、フラットパネルディスプレイ市場の停滞により液晶パネルメーカーの稼働率が低下したため、出荷が減少いたしました。

水処理装置・薬品は、世界的な景気の減速を背景とした設備投資の減少や設備稼働率低下の影響を受け、売上高が減少いたしました。

ウレタン原料は、海外市況の下落及び円高により、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ241億44百万円（7.8%）減少し2,873億6百万円となり、営業損益は前期に比べ389億36百万円悪化し9億10百万円の損失となりました。

サービス事業

販売子会社の業績は堅調に推移しましたが、建設子会社の売上は減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ11億39百万円（2.3%）減少し481億34百万円となり、営業利益も前期に比べ5億40百万円（15.9%）減少し28億49百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は世界同時不況の長期化、企業収益の急激な悪化を背景とした雇用調整の進展等により、景気のさらなる後退リスクが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原油等資源系原材料価格の動向、中国を中心とするアジア市場での製品需給・市況の先行き等が不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向け、引き続き製品販売数量の確保に努めるとともに、経営全般の合理化を推進することによって、早急に業績の回復を図り安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は6,500億円と製品市況の軟化を背景に減収となりますが、営業利益は250億円と製品販売数量の回復、償却費を中心とする固定費の減少及び在庫評価の影響による損失の減少等により大幅な改善を見込んでおります。経常利益は200億円、当期純利益は90億円を予想しております。

なお、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を35,000円/KL、為替レートを100円/US\$としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、原料価格の下落による売上債権及び棚卸資産の減少、時価の下落による投資有価証券の減少等の結果、前期末に比べ541億97百万円減少し7,627億96百万円となりました。

負債は、原料価格の下落によって仕入債務は減少しましたが、借入金の増加により、前期末に比べ22億83百万円増加し5,769億15百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の減少により、前期末に比べ564億81百万円減少し1,858億80百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況及び関連指標の推移

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ286億25百万円増加し、559億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、270億55百万円の収入となりました。減価償却費が増加、法人税等の支払額が減少しましたが、税金等調整前当期純損失の計上などにより、前期に比べ351億10百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、648億58百万円の支出となりました。子会社株式の取得による支出額が増加しましたが、設備投資による支出額の減少などにより、前期に比べ16億23百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ334億87百万円支出が増加し、378億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、676億34百万円の収入となりました。借入実行額が増加したことなどにより、前期に比べ623億23百万円収入が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	21.2%	25.0%	23.5%	24.3%	20.3%
時価ベースの自己資本比率	52.5%	55.2%	46.1%	25.1%	14.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.4	8.6	6.9	5.9	16.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.6	8.6	10.7	10.4	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

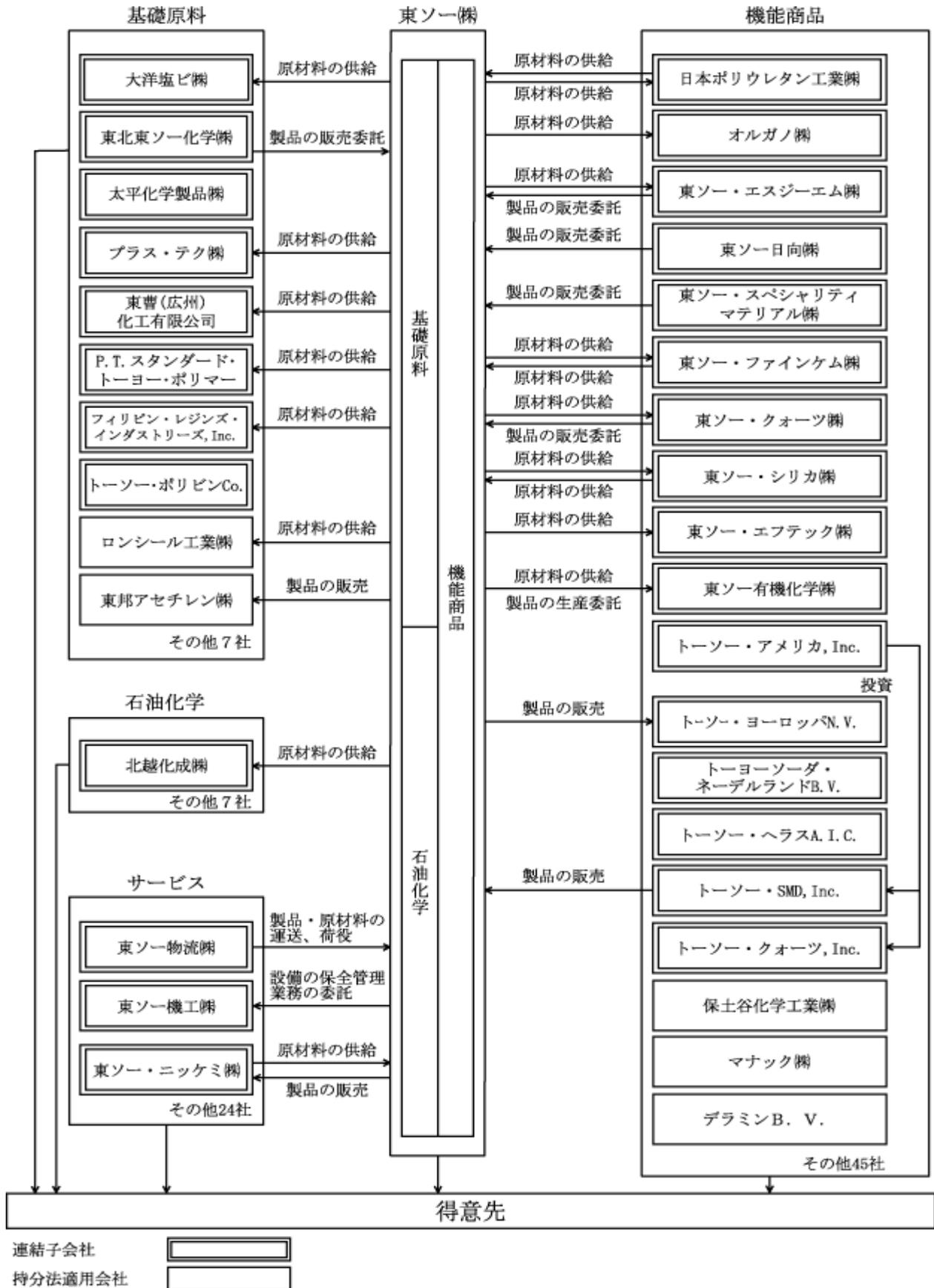
当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針のもと、当期の中間配当金は一株当たり4円とさせて頂きました。しかしながら期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら当期に損失を計上する結果となり、既に公表しておりますとおり一株当たり2円の配当を実施する予定です。これにより年間の配当金は、中間配当金と合わせて一株当たり6円となります。

次期の配当金については、中間3円、期末3円の年間6円を予定しております。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 平成21年3月18日付で、トーソー・ヨーロッパN. V. は、トーソー・バイオサイエンスN. V. より社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業ではオレフィン製品において、国際化の進展の中で高効率・高品質を究め、国際商品としての基盤を固めるべく、エチレン製造設備等における原燃料の多様化、キュメン製造設備の高品質化・生産性向上に努めてまいります。また、ポリエチレン、ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業（基礎原料事業、機能商品事業）では、強力なインフラをベースに苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、MDI及びその主原料であるアニリン、一酸化炭素それぞれの製造設備において高操業の維持に努め、世界あるいはアジアでトップレベルの競争力を持つ製品群のさらなる収益力の強化に努めてまいります。

MDIを除く機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、機能材料事業分野ではハイシリカゼオライト製造設備及びジルコニア粉末製造設備の能力増強工事が平成21年3月に完成いたしました。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の能力増強工事が平成22年春に完成する予定であります。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては栈橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化を図り、設備保全においては設備の保全管理に万全を期するとともに、その業務の効率化とコストの削減を推進してまいります。

加えて、グループの目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,338	57,077
受取手形及び売掛金	197,637	155,918
たな卸資産	129,683	—
商品及び製品	—	70,489
仕掛品	—	8,519
原材料及び貯蔵品	—	37,855
繰延税金資産	8,223	10,285
その他	14,341	17,673
貸倒引当金	△758	△602
流動資産合計	377,465	357,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,784	72,826
機械装置及び運搬具(純額)	145,134	143,012
工具、器具及び備品(純額)	7,765	—
土地	76,387	75,108
建設仮勘定	39,409	24,142
その他(純額)	—	7,163
有形固定資産合計	341,481	322,252
無形固定資産	14,309	11,330
投資その他の資産		
投資有価証券	50,005	36,404
長期貸付金	3,295	2,831
長期前払費用	5,081	4,225
繰延税金資産	9,502	10,021
その他(純額)	15,853	—
その他	—	19,373
貸倒引当金	△0	△858
投資その他の資産合計	83,738	71,996
固定資産合計	439,528	405,580
資産合計	816,994	762,796

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,465	71,751
短期借入金	175,481	223,369
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	9,912	2,689
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	6,735	5,671
その他の引当金	5,816	2,016
その他	34,138	28,989
流動負債合計	373,551	334,488
固定負債		
長期借入金	170,009	212,193
繰延税金負債	5,575	3,684
退職給付引当金	18,892	18,910
役員退職慰労引当金	629	614
事業整理損失引当金	3,569	3,680
その他の引当金	716	1,906
その他	1,687	1,436
固定負債合計	201,080	242,427
負債合計	574,632	576,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,289	30,061
利益剰余金	124,124	91,204
自己株式	△950	△990
株主資本合計	194,097	160,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,827	283
繰延ヘッジ損益	△14	△13
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	△1,120	△6,984
評価・換算差額等合計	4,509	△5,897
新株予約権	143	217
少数株主持分	43,611	30,651
純資産合計	242,361	185,880
負債純資産合計	816,994	762,796

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	827,394	733,505
売上原価	662,072	648,197
売上総利益	165,322	85,308
販売費及び一般管理費	106,214	105,622
営業利益又は営業損失(△)	59,107	△20,314
営業外収益		
受取利息	445	324
受取配当金	887	1,062
固定資産賃貸料	531	641
受取技術料	374	232
受取保険金	581	4,604
補助金収入	—	1,484
その他	1,984	1,585
営業外収益合計	4,804	9,935
営業外費用		
支払利息	6,151	6,825
為替差損	3,579	1,702
持分法による投資損失	469	975
その他	1,260	1,209
営業外費用合計	11,461	10,712
経常利益又は経常損失(△)	52,451	△21,091
特別利益		
固定資産売却益	282	403
投資有価証券売却益	418	489
子会社株式売却益	—	216
退職給付引当金戻入額	1,023	—
特別利益合計	1,724	1,108
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	1,610	1,231
投資有価証券評価損	—	2,844
事業整理損失引当金繰入額	3,569	111
減損損失	441	480
課徴金	781	—
その他	510	186
特別損失合計	6,921	4,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,253	△24,836
法人税、住民税及び事業税	19,796	4,026
過年度法人税等	—	255
法人税等調整額	446	△1,683
法人税等合計	20,242	2,598
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,827	△2,172
当期純利益又は当期純損失(△)	25,183	△25,262

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
前期末残高	30,285	30,289
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△218
当期変動額		
自己株式の処分	4	△9
当期変動額合計	4	△9
当期末残高	30,289	30,061
利益剰余金		
前期末残高	104,409	124,124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,802
当期変動額		
剰余金の配当	△5,397	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	25,183	△25,262
自己株式の処分	—	△20
持分率変動による減少高	△70	△31
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	19,715	△30,117
当期末残高	124,124	91,204
自己株式		
前期末残高	△792	△950
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△103
持分率変動による自己株式の増加高	△6	△1
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	—	△25
自己株式の処分	56	90
当期変動額合計	△158	△39
当期末残高	△950	△990
株主資本合計		
前期末残高	174,536	194,097
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,021
当期変動額		
剰余金の配当	△5,397	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	25,183	△25,262
自己株式の取得	△208	△103
持分率変動による自己株式の増加高	△6	△1
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	—	△25
自己株式の処分	61	60
持分率変動による減少高	△70	△31
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	19,561	△30,166
当期末残高	194,097	160,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,189	4,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,362	△4,543
当期変動額合計	△6,362	△4,543
当期末残高	4,827	283
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	0
当期変動額合計	△20	0
当期末残高	△14	△13
土地再評価差額金		
前期末残高	816	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	815	815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,575	△1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	454	△5,863
当期変動額合計	454	△5,863
当期末残高	△1,120	△6,984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,437	4,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,928	△10,406
当期変動額合計	△5,928	△10,406
当期末残高	4,509	△5,897
新株予約権		
前期末残高	75	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	73
当期変動額合計	68	73
当期末残高	143	217
少数株主持分		
前期末残高	42,720	43,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891	△12,960
当期変動額合計	891	△12,960
当期末残高	43,611	30,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	227,768	242,361
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,021
当期変動額		
剰余金の配当	△5,397	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	25,183	△25,262
自己株式の取得	△208	△103
持分率変動による自己株式の増加高	△6	△1
持分法の適用範囲の変動による自己株式の増加高	—	△25
自己株式の処分	61	60
持分率変動による減少高	△70	△31
持分法の適用範囲の変動	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,968	△23,293
当期変動額合計	14,593	△53,460
当期末残高	242,361	185,880

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,253	△24,836
減価償却費	43,622	60,907
減損損失	441	480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,186	△3,080
受取利息及び受取配当金	△1,333	△1,387
支払利息	6,151	6,825
為替差損益(△は益)	620	△143
持分法による投資損益(△は益)	469	975
投資有価証券売却損益(△は益)	△405	△483
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,844
子会社株式売却損益(△は益)	—	△216
固定資産売却損益(△は益)	△274	△400
固定資産除却損	1,610	1,231
売上債権の増減額(△は増加)	9,008	37,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,616	8,532
仕入債務の増減額(△は減少)	3,955	△45,307
その他	1,227	1,722
小計	91,545	45,606
利息及び配当金の受取額	2,257	2,357
利息の支払額	△5,988	△6,609
法人税等の支払額	△25,648	△14,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,166	27,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	43	—
固定資産の取得による支出	△66,153	△56,089
固定資産の売却による収入	771	990
投資有価証券の取得による支出	△2,522	△3,829
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,648	4,924
子会社株式の取得による支出	—	△9,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	61	501
貸付けによる支出	△4,368	△4,277
貸付金の回収による収入	3,906	3,477
その他	132	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,481	△64,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55	35,139
長期借入れによる収入	59,301	96,644
長期借入金の返済による支出	△42,904	△38,480
社債の償還による支出	△5,000	△20,000
配当金の支払額	△5,377	△4,781
少数株主への配当金の支払額	△716	△750
少数株主からの払込みによる収入	100	—
その他	△146	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,311	67,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△619	△1,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	376	28,625
現金及び現金同等物の期首残高	26,911	27,287
現金及び現金同等物の期末残高	27,287	55,912

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 97社

日本ポリウレタン工業株式会社
オルガノ株式会社
大洋塩ビ株式会社

トーソー・アメリカ, Inc.
東曹(広州)化工有限公司
トーソー・ヨーロッパ N.V.

他91社

(異動状況)

トーソー・SET, Inc. は全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、ニッポリ・アメリカ Co. ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 なし

(異動状況)

三基物産株式会社は株式を売却したため、また株式会社ポリビンサービスは企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいためそれぞれ持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、平成20年8月に有限会社ポリビンサービスは株式会社ポリビンサービスに移行しております。

持分法適用関連会社数 19社

保土谷化学工業株式会社
ロンシール工業株式会社

ホーランド・スウィートナー Co. V. O. F.
マブハイ・ビニル Co.

他15社

(異動状況)

マナック株式会社は実質影響力を勘案し、持分法の適用の範囲に含めております。

有限会社常栄興産は清算終了し、オート化学工業株式会社は全保有株式を売却したためそれぞれ持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、南陽化成株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の決算日は9月30日、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか33社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び参共化成工業株式会社については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか33社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,134百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首資本剰余金を218百万円及び期首利益剰余金を2,802百万円それぞれ減額するとともに従来の方法によった場合と比較して、営業損失が303百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ320百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 表示の変更

連結貸借対照表

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ84,159百万円、10,368百万円、35,154百万円であります。

「工具、器具及び備品(純額)」(当連結会計年度7,080百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度531百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度2百万円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度151百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」(前連結会計年度207百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度151百万円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度0百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3. 追加情報

貸倒引当金及び債権償却引当金

従来、貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため債権償却引当金を計上し、対象債権より直接控除し、その金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より貸倒引当金に集約しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産における貸倒引当金及び対象債権がそれぞれ858百万円増加しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が66百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ70百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
[連結貸借対照表関係]

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。		
投資その他の資産「その他」	846	—
債権償却引当金合計	846	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額	648,045	689,028
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	19	18
受取手形及び売掛金	246	212
有形固定資産	95,391	87,367
(対応する債務内容)		
支払手形及び買掛金	445	341
短期借入金	11,207	9,617
長期借入金	9,261	7,827
4. 偶発債務		
保証債務 (保証予約が含まれております)	5,996	1,622
5. 受取手形割引高	88	84
6. 受取手形裏書譲渡高	184	94

[連結損益計算書関係]

棚卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損7,959百万円が売上原価に含まれております。

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	—	—	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167,270	355,956	128,021	2,395,205

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加：単元未満株式の買取 335,511株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 20,445株

減少：ストック・オプションの行使 21,287株

単元未満株式の売渡請求 106,734株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	143

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,999	5	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,398	4	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,398	4	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	—	—	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,395,205	431,297	207,972	2,618,530

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加：単元未満株式の買取 303,603株

持分法適用関連会社の増加による自己株式の増加 122,054株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 5,640株

減少：ストック・オプションの行使 13,695株

単元未満株式の売渡請求 194,277株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	217

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	2,398	4	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,397	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	28,338	57,077
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,051	△ 1,164
現金及び現金同等物	27,287	55,912

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	270,881	195,788	311,451	49,273	827,394	—	827,394
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	111,182	74,051	11,912	64,899	262,046	(262,046)	—
計	382,064	269,840	323,363	114,172	1,089,440	(262,046)	827,394
営業費用	367,051	267,159	285,338	110,783	1,030,333	(262,046)	768,286
営業利益	15,012	2,680	38,025	3,389	59,107	—	59,107
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	138,614	245,897	346,249	42,670	773,431	43,562	816,994
減価償却費	4,894	18,065	15,911	1,549	40,421	1,841	42,263
資本的支出	5,233	26,654	36,561	2,338	70,789	1,899	72,689

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	205,366	192,697	287,306	48,134	733,505	—	733,505
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	112,590	74,722	21,180	68,147	276,641	(276,641)	—
計	317,957	267,420	308,487	116,282	1,010,147	(276,641)	733,505
営業費用	322,740	284,889	309,398	113,432	1,030,461	(276,641)	753,819
営業利益又は営業損失(△)	△4,782	△17,469	△910	2,849	△20,314	—	△20,314
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	110,570	211,960	322,397	45,176	690,104	72,691	762,796
減価償却費	6,538	25,107	23,182	2,031	56,860	2,553	59,413
資本的支出	6,349	10,888	25,440	5,661	48,339	797	49,136

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学…エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料…苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品…無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス…運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

(注3) 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,342百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,197百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

- (注4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については1,793百万円、「基礎原料事業」については928百万円、「機能商品事業」については5,412百万円それぞれ少なく計上されております。
- (注5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「基礎原料事業」については31百万円、「機能商品事業」については236百万円、「サービス事業」については35百万円それぞれ少なく計上されております。
- (注6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については173百万円、「基礎原料事業」については382百万円それぞれ少なく計上されており、「機能商品事業」については613百万円、「サービス事業」については9百万円それぞれ多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	726,375	101,019	827,394	—	827,394
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57,705	4,278	61,983	(61,983)	—
計	784,080	105,298	889,378	(61,983)	827,394
営業費用	730,058	100,211	830,270	(61,983)	768,286
営業利益	54,021	5,086	59,107	—	59,107
II 資産	692,349	74,369	766,718	50,275	816,994

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	642,270	91,235	733,505	—	733,505
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,545	2,966	59,511	(59,511)	—
計	698,815	94,201	793,017	(59,511)	733,505
営業費用	721,519	91,811	813,331	(59,511)	753,819
営業利益又は営業損失(△)	△22,704	2,390	△20,314	—	△20,314
II 資産	638,136	64,983	703,120	59,676	762,796

- (注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (注2) 日本以外の区分に属する主な地域 その他……北米、欧州、アジア
- (注3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で8,134百万円少なく計上されております。
- (注4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「その他」で303百万円少なく計上されております。
- (注5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で66百万円多く計上されております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	198,894	80,056	278,950
2. 連結売上高			827,394
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	9.7	33.7

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	171,626	73,639	245,266
2. 連結売上高			733,505
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	10.0	33.4

(注1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………中国、台湾、韓国

② その他の地域……北米、欧州

[1株当たり情報]

(前連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			(当連結会計年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	円	銭		円	銭
1株当たり純資産額	331	69	1株当たり純資産額	258	98
1株当たり当期純利益	42	05	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△42	20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42	03	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(当連結会計年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	25,183	△25,262
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	25,183	△25,262
期中平均株式数	598,880,675株	598,640,438株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	百万円	百万円
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	250,321株	—
うち新株予約権	250,321株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339	25,528
受取手形	1,418	901
売掛金	135,335	85,015
商品	2,732	—
製品	29,052	—
半製品	1,553	—
商品及び製品	—	30,215
仕掛品	443	520
原材料	8,051	—
貯蔵品	7,350	—
原材料及び貯蔵品	—	17,119
前渡金	639	311
前払費用	67	59
繰延税金資産	3,666	7,483
関係会社短期貸付金	1,818	3,086
未収入金	8,029	5,441
その他	2,167	4,613
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	204,666	180,296

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,220	18,722
構築物(純額)	16,345	16,385
機械及び装置(純額)	82,418	87,910
船舶(純額)	2	2
車両運搬具(純額)	51	47
工具、器具及び備品(純額)	3,382	3,166
土地	42,299	42,082
建設仮勘定	32,938	23,584
有形固定資産合計	195,658	191,901
無形固定資産		
特許権	477	383
ソフトウェア	7,310	6,185
その他	38	34
無形固定資産合計	7,827	6,602
投資その他の資産		
投資有価証券	27,293	18,151
関係会社株式	82,655	88,430
出資金	82	82
関係会社出資金	2,313	2,302
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	480	423
関係会社長期貸付金(純額)	2,213	—
関係会社長期貸付金	—	9,233
長期前払費用	4,760	3,702
繰延税金資産	497	1,450
前払年金費用	9,551	12,697
その他(純額)	3,687	—
その他	—	3,526
貸倒引当金	—	△7,287
投資その他の資産合計	133,539	132,716
固定資産合計	337,025	331,220
資産合計	541,691	511,516

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,199	36,948
短期借入金	77,040	91,120
1年内返済予定の長期借入金	27,673	36,903
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	11,080	9,443
未払費用	2,041	2,078
未払法人税等	5,739	287
預り金	10,621	7,331
賞与引当金	2,305	1,782
修繕引当金	2,841	507
債務保証損失引当金	1,442	—
その他	192	140
流動負債合計	238,177	186,542
固定負債		
長期借入金	126,017	162,634
退職給付引当金	8,877	9,198
修繕引当金	364	1,632
特別修繕引当金	33	43
債務保証損失引当金	5	21
関係会社整理損失引当金	3,286	3,300
その他	933	894
固定負債合計	139,517	177,724
負債合計	377,694	364,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金	29,637	29,637
その他資本剰余金	9	—
資本剰余金合計	29,646	29,637
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	124	63
固定資産圧縮積立金	3,407	3,298
別途積立金	48,782	60,782
繰越利益剰余金	31,843	7,444
その他利益剰余金合計	84,157	71,588
利益剰余金合計	89,833	77,264
自己株式	△699	△712
株主資本合計	159,414	146,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,438	208
新株予約権	143	217
純資産合計	163,997	147,249
負債純資産合計	541,691	511,516

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	576,750	499,714
売上原価	489,924	455,724
売上総利益	86,826	43,989
販売費及び一般管理費	50,518	52,180
営業利益又は営業損失(△)	36,307	△8,190
営業外収益		
受取利息	294	204
受取配当金	4,323	4,222
固定資産賃貸料	1,650	1,608
受取保険金	—	2,389
その他	2,439	2,867
営業外収益合計	8,708	11,292
営業外費用		
支払利息	3,313	4,184
社債利息	280	101
為替差損	3,390	1,230
その他	717	350
営業外費用合計	7,701	5,867
経常利益又は経常損失(△)	37,314	△2,765
特別利益		
固定資産売却益	236	106
関係会社株式売却益	243	—
投資損失引当金戻入額	—	815
特別利益合計	480	921
特別損失		
固定資産除却損	987	964
投資有価証券評価損	—	1,130
関係会社投資損	4,462	549
関係会社株式評価損	—	5,068
課徴金	765	—
特別損失合計	6,215	7,712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	31,578	△9,556
法人税、住民税及び事業税	11,349	24
法人税等還付税額	—	△134
過年度法人税等	—	207
法人税等調整額	△767	△1,902
法人税等合計	10,582	△1,804
当期純利益又は当期純損失(△)	20,996	△7,751

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,637	29,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,637	29,637
その他資本剰余金		
前期末残高	4	9
当期変動額		
自己株式の処分	4	△9
当期変動額合計	4	△9
当期末残高	9	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,642	29,646
当期変動額		
自己株式の処分	4	△9
当期変動額合計	4	△9
当期末残高	29,646	29,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,676	5,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	209	124
当期変動額		
特別償却積立金の積立	7	—
特別償却積立金の取崩	△92	△61
当期変動額合計	△85	△61
当期末残高	124	63
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,899	3,407
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	43	332
固定資産圧縮積立金の取崩	△535	△440
当期変動額合計	△491	△108
当期末残高	3,407	3,298
別途積立金		
前期末残高	30,782	48,782
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	12,000
当期変動額合計	18,000	12,000
当期末残高	48,782	60,782

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,667	31,843
当期変動額		
剰余金の配当	△5,397	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	20,996	△7,751
自己株式の処分	—	△20
特別償却積立金の積立	△7	—
特別償却積立金の取崩	92	61
固定資産圧縮積立金の積立	△43	△332
固定資産圧縮積立金の取崩	535	440
別途積立金の積立	△18,000	△12,000
当期変動額合計	△1,824	△24,399
当期末残高	31,843	7,444
利益剰余金合計		
前期末残高	74,235	89,833
当期変動額		
剰余金の配当	△5,397	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	20,996	△7,751
自己株式の処分	—	△20
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	15,598	△12,569
当期末残高	89,833	77,264
自己株式		
前期末残高	△547	△699
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△103
自己株式の処分	56	90
当期変動額合計	△152	△12
当期末残高	△699	△712
株主資本合計		
前期末残高	143,963	159,414
当期変動額		
剰余金の配当	△5,397	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	20,996	△7,751
自己株式の取得	△208	△103
自己株式の処分	61	60
当期変動額合計	15,451	△12,591
当期末残高	159,414	146,823

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,087	4,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,649	△4,230
当期変動額合計	△5,649	△4,230
当期末残高	4,438	208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,087	4,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,649	△4,230
当期変動額合計	△5,649	△4,230
当期末残高	4,438	208
新株予約権		
前期末残高	75	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	73
当期変動額合計	68	73
当期末残高	143	217
純資産合計		
前期末残高	154,126	163,997
当期変動額		
剰余金の配当	△5,397	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	20,996	△7,751
自己株式の取得	△208	△103
自己株式の処分	61	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,580	△4,156
当期変動額合計	9,870	△16,747
当期末残高	163,997	147,249

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員 の 異 動

(平成21年5月12日取締役会)

1. 取締役・監査役の異動(平成21年6月26日付)

(イ) 新任取締役候補

まつだ やすし
松田 安史 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役専務執行役員)

やまもと としのり
山本 寿宣 (理事 化学品事業部長 兼 企画管理室長)

(ロ) 新任監査役(常勤)候補

いしかわ かつみ
石川 克美 (取締役 経営管理室長
兼 内部統制整備プロジェクトチーム・リーダー)

(ハ) 新任補欠監査役候補

ささき ひろお
佐々木 博朗 (社内)(常任参与 経営企画・連結経営部 兼 補欠監査役)

ふじた あきお
藤田 昭夫 (社外)(補欠監査役)

(ニ) 退任取締役

いしかわ かつみ
石川 克美 (取締役 経営管理室長
兼 内部統制整備プロジェクトチーム・リーダー)

たなか しんじ
田中 伸二 (取締役 人事部長)

(ホ) 退任監査役

まつうら おさみ
松浦 修身 (常勤監査役)

なお、田中伸二氏は東ソー物流株式会社 専務取締役に6月下旬就任予定。

(へ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

代表取締役会長 (CEO) ^{つちや たかし} 土屋 隆 (代表取締役社長)

代表取締役社長 ^{うだ がわ けんいち} 宇田川 憲一 (常務取締役 南陽事業所長)

取締役相談役 ^{たしろ まどか} 田代 圓 (代表取締役会長 (CEO))

常務取締役 ^{はまだ おさむ} 濱田 治 (取締役 有機化成品事業部長)

2. 理事の異動 (平成21年5月12日付)

(イ) 新任理事

^{すずき ひでお} 鈴木 英夫 (副理事 バイオサイエンス事業部 技術部長)

3. 理事の異動 (平成21年6月26日付)

(イ) 新任理事

^{のむら あきひこ} 野村 彰彦 (副理事 東ソー有機化学株式会社 取締役
兼 東ソー・エフテック株式会社 取締役)

^{にしざわ けいいちろう} 西澤 恵一郎 (副理事 東京研究所長)

^{たしろ かつし} 田代 克志 (副理事 四日市事業所 エチレン・エネルギー製造部長)

(ロ) 退任理事

もんでん ゆたか
門田 豊 (理事 大洋塩ビ株式会社 取締役)

まつだ やすし
松田 安史 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役専務執行役員)

としみつ まこと
利光 誠 (理事 南陽事業所 副事業所長 兼 事業所長室長)

やまもと としのり
山本 寿宣 (理事 化学品事業部長 兼 企画管理室長)

すずき ひでお
鈴木 英夫 (理事 バイオサイエンス事業部 技術部長)

なお、門田豊氏は大洋塩ビ株式会社 常務取締役に6月中旬就任予定。利光誠氏は日本ポリウレタン工業株式会社 取締役専務執行役員に6月下旬就任予定。鈴木英夫氏は当社常任参与に就任し現職を継続するとともに東ソー・ハイテック株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。